駅ホームドア整備とアライグマ対策

梶井　琢太（市議会立憲民主）



質問　駅ホームからの転落事故や列車との接触を防ぐホームドアに関し、西武鉄道の整備計画で東久留米駅は。

答弁　池袋から小手指駅間は、おおむね2030年代半ばまで整備する対象線区。しかし2028年度末までの都内19駅の優先整備計画に、東久留米駅は含まれていない。計画の推進について本市の意向を西武鉄道へ伝えている。

意見　駅西口施設の開設と合わせ、早期整備を、関係機関へ働きかけるべき。

質問　アライグマ・ハクビシンの被害に対し、都の防除実施計画への参加により、捕獲等の対策を都と連携し実施可能。現在、本市は不参加だが今後は。

答弁　市でも家屋への侵入やふん尿、庭や果樹等への被害相談があった。都は区市町村が足並みを揃えることに意義があるとする。市としては都の計画への参加も選択肢の一つとし、これまでの対応に加えて対策を検討している。

公共施設のスリム化を進めよ

佐藤　一郎（東久留米維新の会）



質問　市内には老朽化した公共施設が多くあり、大規模改修や建て替えの際に縮充という考えの下、床面積は減らすが機能としては遜色ないものが求められる。市役所本庁舎の大規模改修の15年先送りを受けた今後の公共施設マネジメントの取り組みは。

答弁　学校建て替え時の仮校舎としての一時的な利用として本庁舎大規模改修時の仮庁舎とすることを見込んでいた旧下里小学校については、仮校舎としての利用を前提に検討を進める。また、市民生活や福祉の増進に直結する施設を優先するとの方向性に基づいて、スポーツセンターの大規模改修および生涯学習センターの複合化建て替えの検討を進めていくことを考えている。今後、関係各課・関係機関等とも連携し、公共施設マネジメント推進委員会等の場においてスケジュール等具体的な検討に取り組んでいきたい。

新たな魅力と安心なまちへ

沢西　卓哉（自民クラブ）



質問　道の駅基本構想の中で「新しいカタチの道の駅」とは何か伺う。

答弁　時代の変化やテクノロジーの進化に順応し、地域に好循環を生み出す施設を目指し、最新技術を活用して新たな機能を創出し、地域内に人・モノ・情報を呼び込み、その効果を地域経済や地域活動へ還元する好循環を生み出していく。新たな交通手段を含めたマルチモビリティにも対応し、市民や来訪者の交流や消費の拠点としていく。

要望　本市にふさわしい道の駅の姿や課題を十分に整理し、基本構想の策定を丁寧に進めていただくよう要望。

質問　社会福祉法の主な改正で、頼れる身寄りがいない高齢者・判断能力が不十分な方を対象に第二種社会福祉事業が新設されるが、動向について伺う。

答弁　国では、調査研究事業等を通じて事業者向けのガイドライン等を策定し、事業の詳細等を提示する予定。

商工業の振興・健康寿命の延伸

野島　武夫（自民クラブ）



質問　市が行う創業支援の取り組みについて伺う。

答弁　産業競争力強化法に基づく創業支援に取り組んでいる。令和6年に策定した創業支援等事業計画に基づき、市の窓口をはじめ、商工会や金融機関等の関係機関と連携を図りながら、創業希望者の発掘から創業準備、事業計画の策定、資金調達、創業後のフォローまで切れ目のない支援を行っている。

質問　健康寿命は、市民が健康上の問題によって日常生活を制限されることなく、自立して生活できる期間を示すもの。本市における男女それぞれの健康寿命について伺う。

答弁　都が公表している本市の令和6年の65歳健康寿命は、男性が83・17歳で都内の全区市町村の中で25位、女性は86・79歳で都内の全区市町村の中で2位、男女ともに都の65歳健康寿命を上回っている。

一般質問

市政のここが聞きたい

第3回定例会の一般質問は、9月3日・4日・7日・8日の4日間で行われ、各議員が当面の市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容を掲載します。一般質問を含む第3回定例会の本会議の録画映像は、市ホームページのインターネット映像配信でご覧いただけます。会議録は、11月下旬から、市ホームページ（PDF版は11月中旬）または、市立図書館、各コミュニティ図書室、市政情報コーナー（市役所1階）でご覧いただけます。

持続可能な社会を実現するために

今井　和史（自民クラブ）



質問　「くるめゼロカーボンチャレンジらぼ」の実施目的は。

答弁　今年度から新たに実施している市民参加型の取り組み。2050年ゼロカーボン社会の実現に向けては、行政の取り組みだけではなく、市民や事業者にも地球温暖化や脱炭素について知ってもらい、それぞれの暮らしや事業活動の中で取り組むことが必要。

質問　東久留米市一般廃棄物処理基本計画について、本市の3Rの推進に向けた取り組みを伺う。

答弁　リデュースはフードドライブの推進、ごみ減量化・資源化協力店制度を実施。リユースはリユースチャレンジの実施。リサイクルは「ボトルtoボトル」水平リサイクル事業の推進。

要望　3Rは、環境への負荷を軽減し、限りある資源を有効活用して持続可能な社会を実現するための重要な要素。この取り組みをぜひお願いしたい。

医療DXの推進を！

関根　光浩（公明党）



質問　本年4月から運用が開始されたPMHによる情報連携について、市の事務におけるメリットは。

答弁　随時、正確な情報に基づいて医療機関等から請求が行われ、誤った請求件数が減少するという点で事務軽減につながるものと考えている。

質問　①医療・保健分野の情報連携、②介護情報基盤との連携について、今後の動向を踏まえた見解を伺う。

答弁　①国より、予防接種事務のデジタル化を令和10年度中に実施することが示され、国からの情報を収集、市医師会との情報共有、実施方法や環境整備などの確認を進めている。国の動向や制度の具体化の状況を注視し、関係機関と連携し、国の方針を踏まえて進めていく。②令和9年1月以降に予定されている介護保険資格確認等WEBサービスへの移行準備を確実に行い、国の動きも注視しながら進めたい。

集中豪雨による冠水対策

三浦　猛（公明党）



質問　河川の水位が上がると、雨水管の出口が塞がれ、放出できなくなることから各所で冠水してしまう。黒目橋調節池の流入抑止板を外せば上流の川の水位を少し抑えられるのではないか。

答弁　調節池は河川の氾濫防止が主目的のため、初期段階で水を入れすぎるとピーク時の貯留量が不足する恐れがあり、流入抑止板の取り外しは困難と考えるが、効果的な運用の参考として東京都へ情報提供を行う。

質問　50ミリ対応の河床整備も進行中とのことだが、時間がかかる。考えられる他の対策はあるか。

答弁　一時的に雨水を蓄える「貯留浸透施設」は、河川の放流制限で流せない雨水をストックし水位のピークカットを図り、下水道管の排水能力を維持しながら河川の氾濫も防ぐ取り組み。

要望　費用はかかるが、今後の状況を見ながら適切な判断と整備を望む。

住民の困難に寄り添う市政を

北村　のり子（日本共産党）



質問　大雨が降った際に冠水し、通行止めになる箇所と市の対応は。

答弁　さいわい通りの大曲と言われる箇所は短時間で路面冠水に至る場合があり、一時的に通行が困難になるため、最重点の監視箇所にしており、職員が速やかに現地確認を行う体制を敷いている。車両通行に危険が及ぶと判断した段階で警察署に連絡し、職員が現地に看板等を設置して交通規制を行い、車両の水没事故の防止に努めている。

質問　新しい道路が建設中で地域住民から新しいバス路線を期待する声があるが、路線バスが減便される中、現実的ではない。その点を補うのがコミュニティバスだと思うが市の見解は。

答弁　公共交通空白地域にコミュニティバスを運行するためには新たな車両確保が必要。また、車両が大型で維持管理等も含めると経費が多額になる見込みのため、導入は非常に困難。

連絡所の閉所は一旦立ち止まって

村山　順次郎（日本共産党）



質問　連絡所の閉所は、市民の意見を反映した改善を図るべきと考えるが。

答弁　さまざまな意見をいただき、今後の利用者のコストの見込みや事務執行体制等を総合的に勘案した結果、今回、連絡所のあり方を示している。引き続き、市民への丁寧な説明に努める。

質問　本市のニーズにふさわしい障害者の青年・成人期の余暇活動支援事業を具体化してほしいが。

答弁　本年度本格実施の障害者青年教室「ひばり学級」は、障害当事者への支援に力点を置く都の障害者施策推進区市町村包括補助事業を活用。一方、都が今年度事業化した居場所づくり促進事業は家族の就労継続が主な目的で、都からは継続的な予算化が不透明な回答もあり、大多数の自治体同様、本市も活用未定。都・国の動向を注視する。

要望　地域自立支援協議会と相談の上、次期計画に位置付けて事業検討を。

市役所大規模改修15年先送りの衝撃

宮川　豊史（久留米ハートネット）



質問　東久留米市の財政を苦しめる最大の要因が公共施設の維持補修。このままでは全ての公共施設を維持できないことから富田市政は1期目から公共施設マネジメントに取り組んできたが、2期目を迎えてもまだ何も具体策が示されていない。この危機は1年や2年頑張ったところでどうにかなるものではない。正に絶望的。もっと公共施設をなくすべきだが、行政も議会もそこまでの危機感はない。この危機感の欠如こそ今の東久留米市の最大の危機。公共施設をなくすとなれば必ず批判される。しかし批判を恐れて先送りしても問題は何も解決しないし、苦しむのは将来の市民。それでは政治の責任を果たしているとは言えない。歳出削減効果を生み出す具体策が必要では。

答弁　今後、公共施設マネジメント推進委員会でスケジュールと具体的な検討に取り組みたい。